

横浜市緊急経済対策における経済観光局の取組について

1 景況・経営動向調査の結果 (H20.12実施、市内企業約1000社、回答率約40%)

※ **BSI(Business Survey Index)**:企業が感じる景気の強弱感を算式により求めた値。
例えば、自社業況BSI値は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値。

- (1) 自社業況 BSI (=良い%-悪い%)
- ◇ 今期は▲56.0 とバブル崩壊後(H5.9:▲56.1)に匹敵する過去最低水準
 - ◇ 来期についても▲70.5 と過去最低を下回る見通し
 - ◇ 中小企業は今期▲57.3、来期見通し▲74.2 とさらに厳しい

	前期 (H20.7-9)	今期 (H20.10-12)		来期見通し (H21.1-3)
		今期	今期-前期	
全 体	▲34.9	▲56.0	▲21.1	▲70.5
中小企業	▲34.9	▲57.3	▲22.4	▲74.2

- (2) 資金繰り BSI (=改善%-悪化%)
- ◇ 今期は▲33.4 と過去最低を記録し、来期の見通しも▲36.3
 - ◇ 中小企業は今期▲39.2、来期見通し▲42.2 とさらに厳しい

	前期 (H20.7-9)	今期 (H20.10-12)		来期見通し (H21.1-3)
		今期	今期-前期	
全 体	▲16.1	▲33.4	▲17.3	▲36.3
中小企業	▲18.6	▲39.2	▲20.6	▲42.2

- (3) 雇用人員 BSI (=過大%-不足%)
- ◇ 今期は11.6 と約5年振りに「不足」超から「過大」超に転じる
 - ◇ 製造業は今期27.1、来期見通し35.5 と過剰感がさらに大きい

	前期 (H20.7-9)	今期 (H20.10-12)		来期見通し (H21.1-3)
		今期	今期-前期	
全 体	▲3.9	11.6	15.5	17.6
製 造 業	3.0	27.1	24.1	35.5
非製造業	▲9.7	▲1.5	8.2	2.5

2 追加対策 (1) 資金繰り緊急支援の強化

■ 緊急借換支援資金に信用保証料助成を新設 (H21.2.2~)

中小企業の一層厳しくなった資金繰り状況を踏まえ、昨年12月に創設した「緊急借換支援資金」について、新たな支援策として信用保証料助成を実施

- ◇ 信用保証料率 年0.8%→年0.6% (助成後)

《参考》緊急借換支援資金

要 件: 国の指定業種に該当し横浜市の認定

融資条件: 融資利率 年1.8%以内

融資限度額 8,000万円以内

融資期間 10年以内

<実績> 融資実績 26件 10億78百万円 (H20.12.15~12.30)

2 追加対策 (2) 緊急雇用対策の実施

(1) 「横浜で働こう！」推進事業

① ジョブマッチングよこはま事業の拡充 (H20.11.26~)

女性・若年者の就業相談日を週2日から週3日に拡充、対象年齢の拡大、求人登録企業の拡大

② 合同企業説明会の開催 (H21.2)

ハローワークや横浜商工会議所ジョブカードサポートセンターと連携し合同企業説明会の開催

③ 「横浜で働こう！」キャンペーンの実施

地元経済界や雇用・就労支援機関等と連携したシンポジウムの開催 (H21.3)

(2) 市臨時職員の雇用(500人規模)に伴う研修の実施

臨時職員の勤務終了後、職業訓練校等を活用して、就労に必要な研修や職業の紹介を実施

特に、後継者不足の職種等とのマッチングについて検討

(3) 国の交付金事業の活用による雇用創出

「ふるさと雇用再生特別交付金(仮称)」、「緊急雇用創出事業(仮称)」による雇用創出の検討

(4) 市内企業への雇用維持の働きかけ

企業立地促進条例認定事業者に対する雇用維持の要請

<参考> 「横浜市緊急雇用対策」の策定(H21.1.7)

- ◇ 「横浜市緊急経済対策本部」に「雇用対策部会」の設置

- ◇ 事務局 都市経営局政策課

3 これまでの主な取組実績

<中小企業支援>

(1) 中小企業金融の円滑化の金融機関への働きかけ

経済観光局長による訪問要請(H20.12月、7行)、要請文送付(H20.12.15、制度融資取扱金融機関22行)、横浜銀行協会定例会での要請(H20.12.24)

(2) 金融・経営相談体制の強化 (H20.10.31~) ※国指定:698業種(H20.12現在)

セーフティネット保証認定企業数 4,192社 (H20.12末現在)

横浜市信用保証協会実績 (H20.12末現在)

1,807件 (前年同期96件、約19倍)、551億35百万円 (前年同期33億円、約17倍)

(3) 経営革新・事業転換支援相談の拡充 (H20.11.15~) <窓口相談時間の延長>

相談件数 38件 (H20.12末現在、事業拡充にかかる実績分)

(4) 省エネ・省資源経営に取り組む企業の支援 (H20.11.5~)

生産管理・省エネ専門家の派遣 14件 (H20.12末現在)

(5) 商店街の経営支援の充実 (H20.11.5~)

中小企業診断士等の派遣 7団体、17回実施 (H20.12末現在)

<雇用対策>

(6) ジョブマッチングよこはま事業の拡充 (H20.11.26~)

新規求人申込企業19社(求人登録依頼:市内企業約400社)、新規登録求職者17人

(7) 企業立地促進条例認定事業者への働きかけ

雇用維持要請文送付(H20.12.11、認定事業者35社)、訪問(14社)